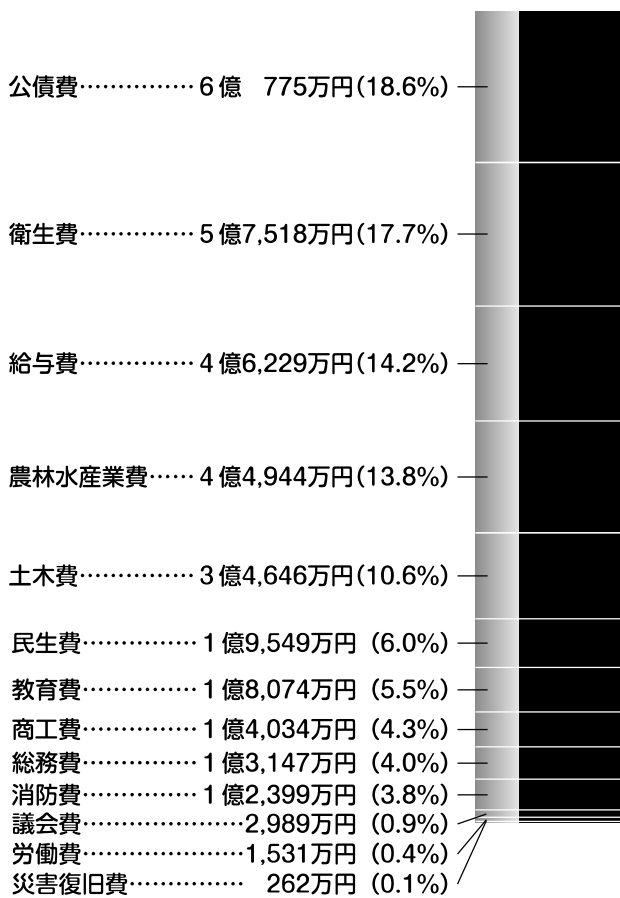


特集 平成18年度 中川町 一般会計・特別会計決算報告

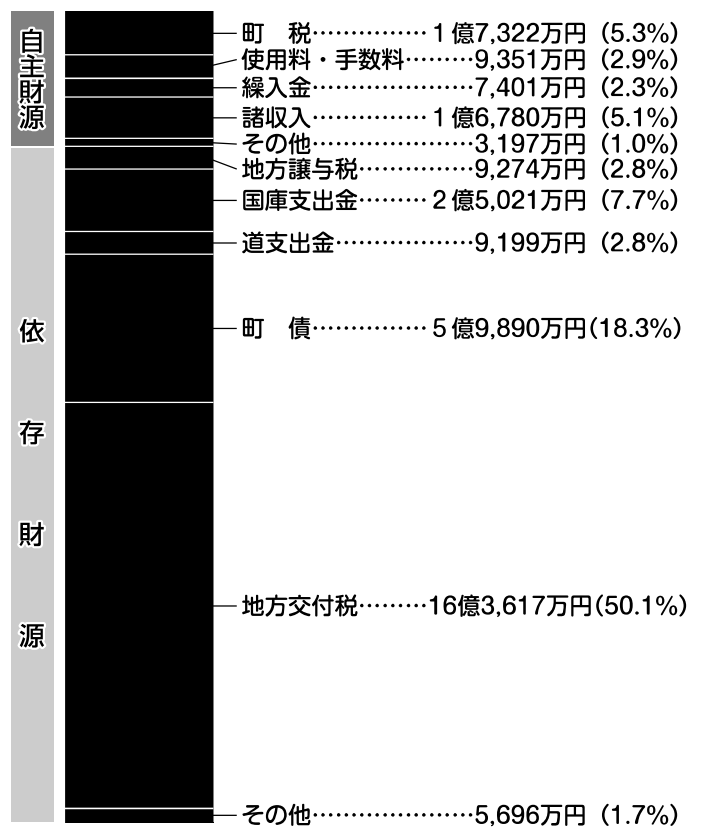
平成18年度の決算の内容をお知らせします。町が行っている様々な業務や施策は、皆さんに納めていただいた税金や国や北海道からの補助金等で実施されています。

決算はこれらのお金が皆様の暮らしや、中川町のまちづくりにどのように活かされたかをまとめたものです。

一般会計歳出総額 32億6,098万円



一般会計歳入総額 32億6,748万円



一般会計の歳出総額は32億6,098万円で、前年度に比べて2億9,501万円減額になりました。

また、国の地方財政計画の圧縮に伴う地方交付税の削減や景気低迷などによる厳しい状況の中、財政の健全化に充分配慮しながら、限られた財源を有効に活用することを最重要課題として予算執行をしました。

(平成18年度に行った主な事業は次のページに記載しております。)

一般会計歳入総額は32億6,748万円で、前年度に比べて2億9,419万円減額になりました。歳入のグラフに記載しておりますとおり、歳入は町独自で調達できる「自主財源」と国や道などから配分される「依存財源」に分けられます。

「自主財源」のうち、町民の皆様に納税いただいております町民税や固定資産税などの「町税」は、町の歳入の5.3%となっております。

一方、地方交付税などの「依存財源」は町の歳入の83.4%を占めており、国や道からのお金を中川町のまちづくりに活かしています。

平成18年度に行った主な事業

総務費

・マイホーム建設促進助成	4,992千円
・地域間交流事業	663千円
・広報紙発行	2,727千円
・OA推進	12,477千円
・住民バス運営	7,030千円

民生費

・高齢者福祉事業	51,844千円
・障害者福祉事業	63,461千円
・保育所運営	18,593千円

衛生費

・健康づくり事業	11,278千円
・町立診療所建設工事	266,984千円
・ごみ処理	52,177千円
・し尿処理	39,313千円

農林水産業費

・農業担い手育成事業	6,842千円
・畑作振興事業	3,863千円
・畜産振興事業	25,944千円
・畜産基盤総合整備事業	21,525千円
・牧場運営費	23,629千円
・農道整備事業	56,367千円
・林業振興事業	18,589千円

商工費

・商工会運営費補助	13,175千円
・企業振興促進事業補助	10,934千円
・観光事業	16,014千円
・ポンピラアクアリスイング運営	58,419千円
・ナポートパーク運営	4,576千円
・地場産品加工センター運営	1,025千円
・道の駅運営	7,951千円

土木費

・歌内国府本線舗装新設工事	31,133千円
・誉旧国道線道路改良工事 1工区	32,550千円
・ // 2工区	36,015千円
・除排雪対策	65,192千円
・公営住宅事業	46,017千円

教育費

・学校施設運営	46,796千円
・公民館運営	11,483千円
・エコミュージアムセンター運営	8,728千円
・体育施設運営	31,095千円

【中川町の貯金と借金】

貯金（基金）＝19億6,045万円（町民一人当たり約99万8千円※）

借金（地方債残高）＝54億5,200万円（町民一人当たり約277万6千円※）

※平成19年3月31日現在人口1,964人として計算

主な町有財産 現在高 (平成19年3月31日現在)	・土地	29,560,973㎡
	（うち山林	19,849,922㎡）
	・建物	66,641㎡
	・基金	19億6,045万円

【中川町の財政力は？】

・財政力指数（3カ年平均）0.149（前年度0.146）

※財政力指数は1.0に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いことになります。

・経常収支比率 84.4%（前年度83.1%）

・実質公債費比率 16.0%（前年度13.8%）

※18%を超えると起債借入に北海道知事の許可が必要となり、25%を超えると起債発行が一部制限されます。

各会計決算総括表

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	32億6,748万円	32億6,098万円	650万円	
特別会計	国民健康保険事業	2億5,657万円	2億5,629万円	—
	老人保健事業	2億1,595万円	2億1,595万円	—
	介護保険事業勘定 サービス事業	1億5,758万円	1億5,014万円	—
		766万円	766万円	
	簡易水道事業	1億4,625万円	1億4,625万円	—
	農業集落排水事業	2億4,501万円	2億4,501万円	—
小計	10億2,902万円	10億2,130万円	—	
一般会計＋特別会計	42億9,650万円	42億8,228万円	—	

※国民健康保険（国保）、介護保険会計（介護）では、決算の剰余金を翌年度に繰り越します。

これ以外の特別会計は一般会計との調整で収支が一致しています。